

## 事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	07 計画実現に向けて								
施策	01 効率的な行財政運営の推進								
基本事業	99 施策の総合推進								
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	団体運営補助

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。  
※会員1人につき4,900円を限度として交付する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。  
※地方公務員法第42条に基づく

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	福利厚生会会員数	人	713	716	723	732
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,850	3,508	3,542	3,586
活動指標2						
成果指標1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	916	934	963	970
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,850	3,508	3,542	3,586
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	4,653	4,310	4,323	4,368

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,542千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
	職員の心身ともに健康であるための福利厚生費は公務能率向上や職場環境向上のためにも必要な事業である。（地方公務員法第42条）
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
	職員一人ひとりの心身の健康を保つことは、ひいては公務能率の向上にもつながるため、効率的な行政運営の推進には欠かせないものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
	職員一人ひとりの心身の健康増進を図り、公務能率の向上と効率的行政運営に寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
	社会経済の進展とともに、多様化する福利厚生に対するニーズを踏まえた事業内容に見直すことにより、多くの職員が満足度を高め、公務能率の向上に結びつけることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
	福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。